予算特別委員会
委員長　富田　勝

議長を除く議員23名で審議しました。
２日間の予算審査で審議項目は94項目でした。

都市整備

住宅耐震化促進事業

Q 令和4年から令和6年まで耐震シェルターと防災ベッドの補助実績がなかったが、今年度も予算化している理由を伺う。

A 住宅の耐震対策として最も有効な方法は、耐震改修工事であるが、工事費用が高額となる。それに対し、耐震シェルター（既存家屋の1部屋を丈夫な箱にするというもの）、防災ベッド（ベッドの上に丈夫な屋根がついているような状態のもの）の設置は耐震改修工事に比べ少ない費用で対応が可能であるため、補助対象として複数の選択肢を設けることが、事業として有効であると考えている。

老朽管更新事業

Q 重要給水施設配水管老朽管更新工事の更新延長が少なくなっている理由を伺う。

A 令和2年度に策定した老朽管更新事業計画に基づき、年間6億円で事業を進めているが、労務費が5～7%、資材費が10～20%上昇し、また諸経費も上昇していることから、同口径で施工した場合においては更新延長が減少している状況である。

Q 更新延長について、年間6億円ありきではなく、年間11kmにしていくべきだと考えるが、市の考えを伺う。

A 本田配水場の拡張に係る施設整備事業、浄配水場の設備更新に係る浄配水設備改良事業など、多岐にわたる事業も実施していることから、老朽管更新事業計画に基づき、まずは年間6億円の事業をしっかりと進めていく。

産業

産業拠点推進事業

Q 産業集積拠点詳細調査の内容について伺う。

A 寄居スマートインターチェンジ周辺の地域を対象とし、産業用地の創出に関する検討を推進する調査。産業用地の開発可能性について、都市計画法などの規制の精査、道路や水道などのインフラの整備ルートの調査、企業への進出意向アンケートなど、事業規模やスケジュールの詳細検討を実施していきたいと考えている。

深谷テラスパーク管理運営事業

Q 遊具周辺は日影がなく、熱中症が心配となるが、日よけ等の設置は検討していないのか伺う。

A 深谷テラスパークには日よけが少なく、熱中症などのリスクが高まることから、じゃぶじゃぶ池周辺や円形広場にテントを設置することで対策を講じてきた。パーク全体の日よけ対策については、利用者の安全性や快適性、また施設の管理運営における経済性や効率性など、総合的に検討を重ねて考えていきたい。

反対討論

予算には、幼稚園こども館複合施設建設事業と原郷上野台線整備事業アンダーパス工事の今年度分事業費、合計37億2，740万円が含まれる。事業に反対であると共に、入札結果が落札率99．5％超えの一者応札であった事も問題であり、再入札を行うべきだった。小中学校の施設整備維持事業も修繕予算が足りないため、雨漏り等で応急処置がされている。大規模公共工事より教育現場や市民の声に耳を傾けるべきである。

村川　徳浩

賛成討論

令和7年度の一般会計予算には、重要な事業実施のため、過去最大の653億9，413万2千円が計上されている。令和7年度は、深谷市総合計画後期基本計画の中間年であり、総合計画に盛り込まれた各施策を着実に推進し、「市民皆様の安心安全はもとより、暮らしやすく、子育てしやすい深谷」を実現するべきであるため、本議案に賛成である。ただし、事業の実施に際しては、市民皆様への充分な説明を行うよう申し添える。

清水　健一

議長
角田　義徳

令和７年度当初予算については、施政方針との整合性や財政運営の健全性の審査、各事業の効率性などを含め、予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

福祉

地域医療推進事業

Q オンライン医療相談サービスの導入が令和7年度から予算748万円とあるが、時間帯は終日対応できるのか。また、費用は。

A オンライン医療相談とは、子供の体調不良時などにオンラインを通じて医師が健康や医療に関する相談に対応するサービスである。深谷市では、0歳児から18歳児のいる世帯を対象に24時間365日いつでも相談できるサービスを実施したいと考えており、利用者の負担は無料である。

母子健康包括支援事業

Q 事業内容の中に妊娠前の思春期保健というのがあるがその内容は。

A 学校保健と連携を図り、思春期の子供の健全な育成を目指す。小学校5，6年生を対象に「すてきな命かがやく命」、中学校3年生を対象に「思春期の生と性」をテーマに講演を行っている。

地域子ども・子育て支援事業

Q 一時預かり補助制度を新設するとあるが、その内容は。

A 1日当たり一時預かり料金（給食費や行事参加費を除く）が2,000円を超える部分の2分の1を保護者の方に補助するという内容のものである。

予算審議
（特別委員会で集中審議）

総括

Q 今回の当初予算は、過去最大の予算額だが、今後の財政運営に影響はないのか。

A 令和7年度当初予算は過去最大の予算として編成したが、計画的に財政運営を行ってきている中で、あらかじめ想定していた。持続可能な財政運営を確保するため、中期的な視点に立ち、将来を見据えた基盤形成への計画的な投資として財政見通しを立て、その見通しに基づいて市政を運営している。

Q 財政運営において留意している点は。

A 特に留意している点は、基金と地方債という2つの視点である。基金は、基金残高や各種財政指標の動向などに留意し、全体の調整財源として計画的に活用を行ってきた。その結果、行政サービスを先送りすることなく、必要な時期に着実に実施できている。地方債については、特に交付税算入を重視している。合併特例債をはじめとした交付税算入のある有利な地方債を効果的に活用することで、実質的な負担軽減を図っている。

Q 自主財源比率が46.5%で、依存財源に頼っている現状だが、市としてはどう分析しているか。

A 令和7年度の一般会計当初予算案はその財源として、所要の市債を予算計上した。結果として依存財源の比率を高める一因となったが、財政指標等も良好な数値であり、引き続き健全な財政運営に努めていく。

討論

議案第15号
令和７年度　一般会計予算

反対討論

財政調整基金の残高は約166億円と多額で、物価の値上がりに苦しむ市民のため福祉・教育・生活環境整備等にもっと活用すべきである。次に、子どもの貧困対策の一つであり食育の一環である給食費無償化の実現や、中小業者を支援し地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム制度を創設すべきである。また、難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果があるといわれている補聴器の購入費制度を創設すべきである。以上が予算化されていないことから、本議案に反対である。

鈴木　三男

賛成討論

子育て世代の皆さんが完成を待ち望んでいる幼稚園・こども館複合施設の建設工事や24時間利用できるオンライン医療相談サービスの提供、市内全小中学校の体育館にエアコンを整備するための予算など、まさに市民の皆さんが待ち望んでいる事業を実現するための予算編成である。やるべき事業を、やるべき時期に、計画通り取り組む、その結果、前年度比13．5％の伸びとなったが、財政調整基金を適切に活用することで、はじめて実現できた予算編成であり、本議案に賛成である。

田口　英夫